

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファシステムズ
 コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 池田 直明
 (氏名) 高田 諭志
 配当支払開始予定日

TEL 03-3486-5111
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,674	5.7	3,489	5.6	3,659	5.2	2,131	△1.2
20年3月期	25,246	6.5	3,305	11.1	3,479	12.2	2,158	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	172.37	—	7.6	10.6	13.1
20年3月期	174.53	—	8.2	10.6	13.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,309	28,694	81.3	2,320.03
20年3月期	33,684	27,189	80.7	2,198.32

(参考) 自己資本 21年3月期 28,694百万円 20年3月期 27,189百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,831	△1,358	△617	10,464
20年3月期	2,668	△1,028	△495	10,608

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	371	17.2	1.4
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	23.2	1.8
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.7	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,500	4.3	1,400	7.6	1,440	2.1	830	1.6	67.11
通期	27,000	1.2	3,500	0.3	3,580	△2.2	2,080	△2.4	168.17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ【定性的情報・財務情報等】4. 財務諸表(6)重要な会計方針をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 12,373,500株 | 20年3月期 | 12,373,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 5,155株 | 20年3月期 | 5,095株 |

(注)1株当り当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ【定性的情報・財務情報等】4. 財務諸表(7)財務諸表に関する注記事項k1株当たり情報をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4~5ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績(1)経営成績に関する分析をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融危機により、世界規模での消費低迷が進行し、国内経済におきましても企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費が低迷するなど、一段と厳しさを増しました。

情報通信業界におきましては、次世代のネットワーク（NGN）において、提供エリアの拡大、新サービスの提供など、インフラ整備が進展いたしました。

また、モバイル分野におきましても、携帯電話に用いられる次世代移動体通信方式（HSUPA、LTE）や、公衆無線アクセス等に用いられる次世代無線通信方式（WiMAX、次世代PHS）など、より高速なデータ通信サービスを提供するためのインフラ整備が進展いたしました。

このような通信ネットワークインフラの整備を受け、ユビキタス社会の実現に向けた情報通信システムの開発は、今後も成長が見込める分野ではありますが、一方で、企業収益の大幅な減少が、情報化投資意欲を急速に弱めております。ソフトウェア開発における計画の中断や見直し、予算の抑制など、先行きについては予断を許さない状況となっております。

以上のような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク（NGN）関連及び、次世代の移動体通信方式関連のシステム開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。

また、顧客基盤の拡大の一環として、通信機器以外の組み込みシステムの開発分野への展開を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は26,674百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3,489百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は3,659百万円（前年同期比5.2%増）、当期純利益は2,131百万円（前年同期比1.2%減（※））となりました。

(※) 主な減少要因は、前年同期に特別利益として企業立地促進奨励金197百万円を計上したためであります。

<事業区分の追加について>

前事業年度までは、事業区分を「ノードシステム」、「モバイルネットワークシステム」、「ネットワークマネジメントシステム」、「オープンシステム」、「その他」としてまいりましたが、“顧客基盤の拡大”の一環として、通信機器以外の組み込みシステム開発分野へ積極的に展開していることを踏まえ、当事業年度から事業区分に「組み込みシステム」を追加いたしました。当事業区分は、OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発であり、これまでは「ノードシステム」に分類して計上しておりました。

<事業区分別の概況>

①ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連開発の受注は、堅調に推移いたしましたが、既存の交換システム及び伝送システム関連開発の受注は減少いたしました。

この結果、売上高は5,132百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

なお、前事業年度と同一の区分によると、売上高は6,195百万円（前年同期比0.5%減）となります。

②モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信方式に関わるシステム開発が終息傾向であり、無線基地局関連及び携帯端末開発の受注はともに減少いたしました。次世代の移動体通信方式及び無線通信方式関連の受注が増加しました。

この結果、売上高は6,700百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

③ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークのシステム更新に伴う開発及び、次世代ネットワーク（NGN）関連の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は9,166百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

④オープンシステム

企業向け業務アプリケーション開発、官公庁等向けシステム開発及びインターネットを利用したビジネスのシステム開発の受注が増加いたしました。

この結果、売上高は3,630百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

⑤組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア開発が増加いたしました。

この結果、売上高は1,063百万円となりました。

⑥その他

情報通信システムのSI案件の受注は増加いたしました。製品販売分野及び、システム要員派遣が減少いたしました。

この結果、売上高は981百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

〔次期の見通し〕

次事業年度における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発する世界同時不況により、GDP成長率が過去最悪の水準との見通しがあり、輸出産業を中心に企業収益の大幅な減少、個人消費の低迷が続くなど、厳しい環境が続くものと予測しております。

情報通信業界におきましては、インターネットを中心に新たなサービス市場の創出と拡大が続いております。次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイルサービスによって実現する新たなサービスにより、市場は緩やかながらも引き続き伸張するものと予測しております。

一方、グローバルに事業を展開する大手メーカーの収益悪化は、効率化のための事業計画の見直しや投資抑制を加速するものと予測されます。今後のソフトウェア開発投資におきましても、業務量の減少、開発計画の変更・中断、プロジェクトの短期化といった傾向の強まりとともに、より高品質なソフトウェアの提供が求められていくと考えております。

当社は、このような状況の中、新たな分野への業容拡大を積極的に展開し、収益力の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益3,500百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益3,580百万円（前年同期比2.2%減）、当期純利益2,080百万円（前年同期比2.4%減）を見込んでおります。

<事業区分別の次期の見通し>

①ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連のシステム開発の受注が拡大すると予想しております。

次期の売上高につきましては、5,200百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

②モバイルネットワークシステム

次世代モバイル網関連のシステム開発の受注は拡大傾向にありますが、携帯電話端末開発の受注は減少することが予想されます。

次期の売上高につきましては、6,800百万円（前年同期比 1.5%増）を見込んでおります。

③ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連のシステム開発の受注は引き続き底堅い推移を見込んでおります。

次期の売上高につきましては、9,200百万円（前年同期比 0.4%増）を見込んでおります。

④オープンシステム

企業情報システム及びビジネスアプリケーション開発では、新規顧客にも積極的な展開を図り、受注拡大を目指してまいります。

次期の売上高につきましては、3,800百万円（前年同期比 4.7%増）を見込んでおります。

⑤組み込みシステム

当事業年度に引き続き、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、1,200百万円（前年同期比12.8%増）を見込んでおります。

⑥その他

製品販売及びSI案件等の受注は前期並みを予測しておりますが、システム開発要員派遣の受注に減少を見込んでおります。

次期の売上高につきましては、800百万円（前年同期比 18.5%減）を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,625百万円増加し、35,309百万円（前年同期比4.8%増）となりました。これは主に、金銭の信託が1,000百万円増加、売掛金が956百万円増加したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ120百万円増加し、6,614百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1,505百万円増加し、28,694百万円（前年同期比5.5%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1,513百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ144百万円減少し、当事業年度末には10,464百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べ837百万円減少し、1,831百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が前事業年度並みの3,645百万円(前年同期比0.3%減)、法人税等の支払が前事業年度に比べ285百万円増加して1,717百万円(前年同期比19.9%増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,358百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出503百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は617百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

これは主に、中間配当247百万円を含む配当金の支払617百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	78.3	79.5	79.8	80.7	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	149.9	135.2	113.8	59.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	89.0	55.0	17.0	18.7	27.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.7	148.1	517.5	370.7	283.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準のさらなる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。期末におけ

る配当は1株当たり20円とし、年間配当を1株当たり40円とさせていただき予定であります。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

< 当社の事業環境に関するリスク >

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築の計画が進められておりますが、当計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 情報セキュリティに関するリスク >

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩などの事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 不採算案件の発生に関するリスク >

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指し、新しい情報通信ネットワーク技術への飽くなき挑戦を通して、自らの技術を向上させることによって成長してまいりました。また、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を経営理念として掲げ、「ソフトウェア開発及びサービス」という企業活動を通じて、情報通信ネットワーク技術の活用による社会的課題の解決に取組み、発展の成果として、さらなる企業価値の拡大を図ることで、社会、顧客、株主に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高と売上高営業利益率の経営指標を重視しながら、継続的な成長と収益力の向上に努めております。

しかしながら、現在は未曾有の経済不況の中にあります。世界的な消費の低迷により、国内企業の収益は大幅に減少しており、今後の情報サービス市場においても厳しい環境が予想されます。

このような状況を踏まえ、今後の継続的な成長とより高い収益力を備えるべく、事業基盤の整備に取り組んでまいります。

具体的には、主力事業であるソフトウェア開発事業の基盤拡大と新たな収益源となるビジネスの創出に取り組む、今後の継続的な成長のための準備を進めてまいります。

これにより、売上高300億円、営業利益45億円の早期達成に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のソフトウェア市場規模は依然として拡大傾向にあり、その中でも当社が主とする通信分野では、次世代ネットワーク（NGN）、次世代モバイル網への設備投資の継続を背景に、引き続き開発需要に期待が持てます。しかし、世界的な不況による企業業績の収益悪化が深刻化していく中で、当社の顧客である通信事業者や通信機器メーカーにおいても、業務量の減少、プロジェクトの小型化などの懸念が高まってまいりました。

当社は、変化の激しいこの時期を「新たな成長軌道を確立する転換期」と位置付け、成長事業への積極投資や研究開発の強化による新規事業の創出と業容の拡大を進めてまいります。

このために取り組む経営戦略は以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業の基盤拡大

主力の通信分野では、次世代ネットワーク（NGN）および次世代モバイル網ともに既存網からの移行・統合期にあり、システム開発に対する需要は堅調な推移が予想されます。当社は強みである基幹系通信ネットワーク分野の開発に引き続き注力していくとともに、先端技術を要する開発プロジェクトへ積極的に参画し、市場競争力の維持・向上を図ってまいります。

また、通信以外の分野のシステム開発へも積極的に展開し、ソフトウェア開発事業の基盤拡大に取り組むとともに、業容の拡大を図ってまいります。

②新たな収益源となるビジネスの創出

さらなる収益力の向上に向け、自社製品・サービスをベースとしたICTソリューションや新ビジネスの創出に取り組んでまいります。具体的には以下のビジネスを推進してまいります。

・KNOPPIXカスタマイズサービス

当社は、オープンソースOSであるKNOPPIXを活用したPC教室構築・授業支援のソリューションを展開しております。また、これまで培ってきたKNOPPIX技術を応用し、政府が推進中の在宅勤務(テレワーク)を実現するためのシンクライアントソリューション「alpha Teleworker」を開発し、ソリューションとしての展開を図っております。

今後とも、このようなオープンソースソフトウェア(OSS)を活用したソリューションビジネスの提供により、情報化社会の発展に貢献してまいります。

・DLNA対応ソフトウェア開発キットの販売

情報家電をホームネットワークで接続・利用するための通信規格であるDLNAを実現したソフトウェア開発キット「alpha Media Link SDK」の開発、販売を推進してまいります。

ホームネットワークは、ユビキタス社会において不可欠な要素と考えられ、今後、市場の拡大が見込まれています。また、ホームネットワークは、次世代ネットワーク(NGN)においても重要な接続先に位置付けられており、当社のソフトウェア開発事業との連携、相乗効果を発揮しながら、ビジネスとして発展させてまいります。

・コンテンツビジネスサポートサービス

当社はこれまで「電子かたりべ」、「手塚治虫Mマガジン」といったデジタルコンテンツの配信サービスを構築・運用してまいりました。今後は、この経験で得たノウハウを基に、コンテンツの流通・活用を主体としたビジネスを支援するサービスを展開し、デジタルコンテンツのネット配信システムの構築から商品キャンペーンのプロモーションまで、幅広くビジネスを支援するソリューションを目指してまいります。

③企業価値を高める組織風土の醸成

すべてのステークホルダーに価値をもたらすことのできる優れた企業となるべく、内部統制システムの充実を図ってまいります。社内業務の効率化はもとより、財務報告の信頼性の確保、従業員の高い倫理観・コンプライアンス意識の浸透、情報セキュリティ管理の徹底により、企業価値を高めてまいります。

また、経営基盤を支える人的資源の価値向上を重視して、人材の育成と活性化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信業界は、次世代ネットワーク(NGN)の普及とともに、新たな情報通信サービス市場の創出と拡大が見込まれます。

一方、ソフトウェア開発におきましては、世界的な景気後退による企業収益の大幅な減少を受け、開発費用の抑制、開発計画の中断や見直し、さらには大手ベンダーによるオフショア開発の拡大等、

当社の事業環境に対する厳しさも増しております。

このような事業環境のもと、当社が通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりであります。

① 営業力の強化

設備投資抑制の強まりから、主力であるシステム開発事業における開発案件の減少・小型化が懸念されます。安定的な業務量の確保のためには、既存顧客への深耕と営業の横展開はもとより、継続的な新規顧客の開拓に努める必要があります。そのために、顧客の課題解決につながる提案型営業の推進により顧客満足度の向上を図るとともに、顧客との関係を強化し、コアパートナーとしての地位の確立と新たな顧客の開拓に取り組んでまいります。

② 高い要員稼働率の維持

大手メーカーを中心とした企業収益の減少は、開発予算の抑制による業務量の減少・小型化とともに、開発計画の中断や見直しリスクも高まることから、業務量の安定確保が難しくなっていくことが予想されます。また、短納期や低予算など条件の厳しい案件の受注や十分な開発体制の構築が難しいタイミングでの受注を余儀なくされる案件も増加していく可能性があります。当社は、徹底した業務管理とプロジェクト管理により、これらのリスクに適切に対応してまいります。また、種々の開発案件への適切な対応と迅速な意思決定を実現するために、情報の集中管理体制と機動的な開発体制の構築に努めてまいります。

③ 透明性のあるプロジェクト管理

第38期より請負契約に係る収益の計上基準に工事進行基準を適用していくことから、客観性を欠いた進捗管理や採算管理の不徹底は、財務報告の信頼性を損なう恐れがあります。当社は、稼働計画の適切性の確保と稼働状況のモニタリングの強化により、適切なプロジェクト管理を徹底してまいります。

④ プロダクト・SIビジネスの拡大

マーケティングを強化し、商品力の強化を加速してまいります。さらに、ソフトウェア開発事業との連携により、商品付加価値の最大化を図るとともに新規顧客の開拓とさらなるコーポレートブランド力の向上につなげてまいります。

また、新たな成長の源泉である研究開発活動を強化し、早期事業化を推進してまいります。このために、外部研究機関とのコラボレーションを始め、ビジネス推進・販売チャネルの強化等事業展開に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,507,776	10,362,828
売掛金	5,478,747	6,435,266
有価証券	200,920	101,249
仕掛品	580,586	497,934
貯蔵品	6,109	4,582
前払費用	83,886	82,670
繰延税金資産	434,180	417,101
金銭の信託	-	1,000,000
その他	58,763	79,306
貸倒引当金	17,200	1,000
流動資産合計	17,333,769	18,979,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,404,767	5,521,060
構築物（純額）	77,531	69,208
機械及び装置（純額）	4,523	3,414
車両運搬具（純額）	4,102	2,794
工具、器具及び備品（純額）	287,522	240,478
土地	4,762,895	4,756,706
有形固定資産合計	¹ 10,541,343	¹ 10,593,662
無形固定資産		
ソフトウェア	59,422	16,347
電話加入権	11,878	11,878
水道施設利用権	2,231	1,888
無形固定資産合計	73,532	30,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,543,646	3,529,970
出資金	300	-
長期前払費用	25,425	2,120
繰延税金資産	823,383	855,984
長期預金	800,000	800,000
差入保証金	305,377	302,824
会員権	54,560	54,560
保険積立金	110,184	111,779
その他	73,246	48,824
貸倒引当金	300	-
投資その他の資産合計	5,735,823	5,706,065
固定資産合計	16,350,699	16,329,843
資産合計	33,684,469	35,309,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,200	790,479
短期借入金	500,000	500,000
未払金	188,391	198,006
設備関係未払金	17,265	8,664
未払費用	1,195,395	1,250,564
未払法人税等	1,001,660	807,072
未払消費税等	147,485	242,665
前受金	3,772	3,761
預り金	346,151	367,974
前受収益	11,837	20,232
賞与引当金	743,487	766,468
流動負債合計	4,836,646	4,955,888
固定負債		
長期末払金	611,562	609,912
退職給付引当金	975,477	978,021
その他	71,065	71,055
固定負債合計	1,658,105	1,658,990
負債合計	6,494,752	6,614,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,356	-
別途積立金	4,025,000	4,525,000
繰越利益剰余金	5,836,222	6,856,017
利益剰余金合計	10,046,579	11,560,017
自己株式	14,499	14,638
株主資本合計	27,179,680	28,692,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,036	1,927
評価・換算差額等合計	10,036	1,927
純資産合計	27,189,716	28,694,905
負債純資産合計	33,684,469	35,309,784

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,246,300	26,674,895
売上原価	18,430,225	19,603,472
売上総利益	6,816,075	7,071,423
販売費及び一般管理費	¹ 3,510,917	¹ 3,581,543
営業利益	3,305,157	3,489,879
営業外収益		
受取利息	25,065	34,201
有価証券利息	55,871	43,773
受取配当金	36,712	41,315
保険配当金	37	39
受取手数料	2,589	2,594
受取賃貸料	44,841	42,598
受託研究収入	18,325	-
その他	14,770	32,313
営業外収益合計	198,214	196,837
営業外費用		
支払利息	6,404	6,977
賃貸収入原価	16,769	20,075
その他	500	320
営業外費用合計	23,673	27,374
経常利益	3,479,698	3,659,343
特別利益		
固定資産売却益	-	² 233
投資有価証券売却益	896	-
貸倒引当金戻入額	6,500	16,500
企業立地促進奨励金	197,646	-
特別利益合計	205,043	16,733
特別損失		
固定資産除却損	³ 19,082	³ 30,126
減損損失	⁴ 6,940	-
その他	1,581	-
特別損失合計	27,603	30,126
税引前当期純利益	3,657,138	3,645,949
法人税、住民税及び事業税	1,566,123	1,524,000
法人税等調整額	67,616	9,956
法人税等合計	1,498,507	1,514,043
当期純利益	2,158,630	2,131,906

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,500,550	8,500,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,000	179,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,000	179,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	33,854	6,356
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27,497	6,356
当期変動額合計	27,497	6,356
当期末残高	6,356	-
別途積立金		
前期末残高	3,525,000	4,025,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	4,025,000	4,525,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,644,844	5,836,222
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27,497	6,356
別途積立金の積立	500,000	500,000
剰余金の配当	494,750	618,418
当期純利益	2,158,630	2,131,906
自己株式の処分	-	50
当期変動額合計	1,191,377	1,019,794
当期末残高	5,836,222	6,856,017
利益剰余金合計		
前期末残高	8,382,698	10,046,579
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	494,750	618,418

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	2,158,630	2,131,906
自己株式の処分	-	50
当期変動額合計	1,663,880	1,513,437
当期末残高	10,046,579	11,560,017
自己株式		
前期末残高	13,401	14,499
当期変動額		
自己株式の処分	-	170
自己株式の取得	1,097	310
当期変動額合計	1,097	139
当期末残高	14,499	14,638
株主資本合計		
前期末残高	25,516,897	27,179,680
当期変動額		
剰余金の配当	494,750	618,418
当期純利益	2,158,630	2,131,906
自己株式の処分	-	120
自己株式の取得	1,097	310
当期変動額合計	1,662,782	1,513,298
当期末残高	27,179,680	28,692,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,636	10,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,599	8,109
当期変動額合計	7,599	8,109
当期末残高	10,036	1,927
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,636	10,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,599	8,109
当期変動額合計	7,599	8,109
当期末残高	10,036	1,927
純資産合計		
前期末残高	25,534,533	27,189,716
当期変動額		
剰余金の配当	494,750	618,418
当期純利益	2,158,630	2,131,906
自己株式の処分	-	120
自己株式の取得	1,097	310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,599	8,109
当期変動額合計	1,655,183	1,505,188
当期末残高	27,189,716	28,694,905

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,657,138	3,645,949
減価償却費	428,985	416,344
減損損失	6,940	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,000	16,500
賞与引当金の増減額 (は減少)	34,799	22,981
退職給付引当金の増減額 (は減少)	12,260	2,544
受取利息及び受取配当金	117,648	119,290
支払利息	6,404	6,977
有形固定資産除却損	19,030	30,126
有形固定資産売却損益 (は益)	-	233
無形固定資産除却損	52	-
投資有価証券売却損益 (は益)	896	-
企業立地促進奨励金	197,646	-
売上債権の増減額 (は増加)	181,082	956,519
たな卸資産の増減額 (は増加)	148,430	84,179
その他の流動資産の増減額 (は増加)	20,606	10,997
仕入債務の増減額 (は減少)	66,186	109,278
未払金の増減額 (は減少)	2,367	8,860
未払消費税等の増減額 (は減少)	79,882	95,180
その他の流動負債の増減額 (は減少)	162,537	84,052
その他	6,731	41,636
小計	3,985,189	3,444,571
利息及び配当金の受取額	122,692	110,485
利息の支払額	7,200	6,459
法人税等の支払額	1,431,684	1,717,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668,996	1,831,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	717,901	503,856
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入	100,000	24,411
有形固定資産の売却による収入	-	6,847
無形固定資産の取得による支出	26,093	9,982
投資有価証券の取得による支出	100,250	1,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,540	1,000,000
差入保証金の回収による収入	47,264	6,368
保険積立金の増減額 (は増加)	1,593	1,595
その他	30,988	19,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,028,023	1,358,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,097	310
配当金の支払額	494,620	617,663
その他	-	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,717	617,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,145,255	144,582
現金及び現金同等物の期首残高	9,463,405	10,608,661
現金及び現金同等物の期末残高	10,608,661	10,464,078

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

なお、上記たな卸資産の評価基準及び評価方法以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

- a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

種類	期別	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額	4,763,091千円	4,897,842千円

(損益計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1	研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 339,823 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 325,056 千円						
※2	固定資産売却益の内訳	—	建物 233 千円 合計 233						
※3	固定資産除却損の内訳	建物 1,943 千円 構築物 240 器具備品 16,846 ソフトウェア 52 合計 19,082	建物 21,290 千円 工具、器具及び備品 8,836 合計 30,126						
※4	減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産は、将来ソフトウェア開発事業等の用に供する見込みがないためグルーピングの見直しを行い、遊休資産としました。また、今後の使用計画もないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し当該減少額(6,940千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	建物	福岡県福岡市	—
用途	種類	場所							
遊休	建物	福岡県福岡市							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	4,743	352	—	5,095
合計	4,743	352	—	5,095

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,095	120	60	5,155
合計	5,095	120	60	5,155

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	371,052	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	10,507,776	千円	現金及び預金
		有価証券(マネー・マネジメント・ファンド)	100,885		有価証券	101,249
		現金及び現金同等物	10,608,661		金銭の信託	1,000,000
					預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000,000
					現金及び現金同等物	10,464,078

b リース取引

該当事項はありません。

c 有価証券

前事業年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	100,035	99,925	△110
	小計	100,035	99,925	△110
合計		100,035	99,925	△110

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,638	35,688	17,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,900	3,775	△125
合計		22,538	39,463	16,925

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,540	896	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 (円建)	2,000,000	
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券 (円建) マネー・マネジメント・ファンド	1,004,182 500,000 100,885	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	2,500,000
(3) その他	100,000	—	—	—
合計	100,000	—	—	2,500,000

当事業年度 (平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	493,096	△6,904
	(3) その他	—	—	—
	小計	500,000	493,096	△6,904
合計		500,000	493,096	△6,904

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,638	22,445	3,807
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,900	3,342	△557
合計		22,538	25,788	3,249

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 (円建)	2,500,000
(2) その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券 (円建) マネー・マネジメント・ファンド	4,182 500,000 101,249

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	500,000	3,000,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	500,000	3,000,000

d デリバティブ取引

該当事項はありません。

e 持分法投資損益等

該当事項はありません。

f 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等 の兼任	事業上 の関係				
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社 オリーブ	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	役員 3人	不動産の 賃貸	不動産の賃貸料	1,050	前受金	91
							不動産の 賃借	不動産の賃借料	8,088	未払金	—
							不動産の 賃借・管理	不動産の管理料	49,983	未払金	8,610
							損害保険 代理業務	損害保険料	7,367	未払金	—

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸料並びに賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとの所定金額を決定しております。
- (2) 不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。
- (3) 損害保険料については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、従来の開示対象に加えて新たに開示対象に追加されたものはありません。

（単位：千円）

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社 オリーブ	川崎市 中原区	10,000	不動産の 維持管理等	(被所有) 直接6.03%	不動産の管理	不動産の管理料	49,200	未払金	8,610

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

3. 当社役員石川有子、石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

g 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	302,599	311,952
未払事業税	93,243	73,219
未払社会保険料	35,095	36,757
その他	14,276	3,458
繰延税金資産合計	445,214	425,388
(繰延税金負債)		
仕掛品計上超過額	△9,934	△8,287
その他	△1,099	—
繰延税金負債合計	△11,033	△8,287
繰延税金資産の純額	434,180	417,101
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	397,019	398,054
長期未払金	248,905	248,234
工具、器具及び備品	46,128	32,201
ソフトウェア	108,219	131,462
投資有価証券	975	997
その他	33,437	46,584
繰延税金資産合計	834,685	857,534
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	△4,363	—
その他有価証券評価差額金	△6,939	△1,549
繰延税金負債合計	△11,302	△1,549
繰延税金資産の純額	823,383	855,984
	(注) 繰延税金資産の算定に 当たり平成20年3月31日現在の 繰延税金資産から控除され た金額は20,943千円であり ます。	(注) 繰延税金資産の算定に 当たり平成21年3月31日現在の 繰延税金資産から控除され た金額は20,943千円であり ます。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

h 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和58年12月より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,308,522	△4,771,510
(2) 年金資産	3,272,395	3,136,348
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,036,126	△1,635,161
(4) 未認識数理計算上の差異	60,649	657,139
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	△975,477	△978,021

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	459,877	478,836
(1) 勤務費用	477,756	496,909
(2) 利息費用	80,411	86,170
(3) 期待運用収益 (減算)	△65,086	△65,447
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△33,203	△38,795

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

i ストック・オプション等

該当事項はありません。

j 企業結合等

該当事項はありません。

k 1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,198.32	2,320.03
1株当たり当期純利益 (円)	174.53	172.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,158,630	2,131,906
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,158,630	2,131,906
期中平均株式数 (千株)	12,368	12,368

1 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成21年5月8日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

(単位：千円)

事業の区分	期別	前事業年度	当事業年度	増減率 (%)
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	ノードシステム	6,042,478	5,113,858	△15.4
	モバイルネットワークシステム	6,539,297	6,594,923	0.9
	ネットワークマネジメントシステム	7,946,538	9,169,218	15.4
	小計	20,528,314	20,877,999	1.7
	オープンシステム	2,973,004	3,665,589	23.3
	組み込みシステム	-	1,063,067	-
	その他	1,524,591	971,939	△36.2
	合計	25,025,910	26,578,596	6.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当事業年度の実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は6,176,925千円(増減率2.2%)となります。
3. 前事業年度の実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,588,962千円、「組み込みシステム」は453,515千円となります。

(受注状況)

受注高

(単位：千円)

事業の区分		期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率 (%)
ノードシステム	ノードシステム		6,167,742	5,362,765	△13.1
	モバイルネットワークシステム		6,479,152	6,723,600	3.8
	ネットワークマネジメントシステム		8,377,892	9,430,950	12.6
小計			21,024,787	21,517,316	2.3
オープンシステム			3,157,333	3,520,273	11.5
組み込みシステム			-	1,239,392	-
その他			1,581,358	811,945	△48.7
合計			25,763,479	27,088,927	5.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当事業年度の受注高を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は6,602,157千円(増減率7.0%)となります。
3. 前事業年度の受注高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,531,119千円、「組み込みシステム」は636,622千円となります。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分		期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率 (%)
ノードシステム	ノードシステム		813,852	841,606	3.4
	モバイルネットワークシステム		1,381,556	1,404,683	1.7
	ネットワークマネジメントシステム		746,863	1,010,955	35.4
小計			2,942,272	3,257,244	10.7
オープンシステム			404,648	294,553	△27.2
組み込みシステム			-	378,454	-
その他			264,619	95,319	△64.0
合計			3,611,540	4,025,572	11.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 当事業年度の受注残高を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は1,220,060千円(増減率49.9%)となります。
3. 前事業年度の受注残高を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は611,229千円、「組み込みシステム」は202,622千円となります。

(販売実績)

(単位：千円)

事業の区分	期別	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減率 (%)
ノードシステム		6,228,957	5,132,388	△17.6
モバイルネットワークシステム		6,503,124	6,700,474	3.0
ネットワークマネジメントシステム		8,005,760	9,166,858	14.5
小計		20,737,842	20,999,721	1.3
オープンシステム		2,976,450	3,630,368	22.0
組み込みシステム		-	1,063,561	-
その他		1,532,008	981,244	△36.0
合計		25,246,300	26,674,895	5.7

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の販売実績を前事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は6,195,949千円(増減率△0.5%)となります。

3. 前事業年度の販売実績を当事業年度と同一の区分により計算した場合、「ノードシステム」は5,766,217千円、「組み込みシステム」は462,739千円となります。